



第30期事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

テクノオート株式会社

証券コード 5217

株主の皆様には、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第30期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。



取締役会長

成 憲 司



代表取締役社長

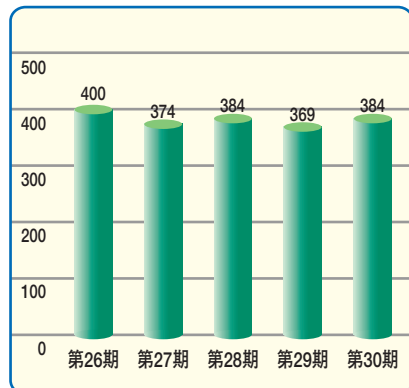
大 室 起

INDEX

●株主の皆様へ	01	●単体財務諸表	09
●業績ハイライト	02	●会社の概況	11
●営業の概況	03	●株式の概況	13
●連結財務諸表	07		

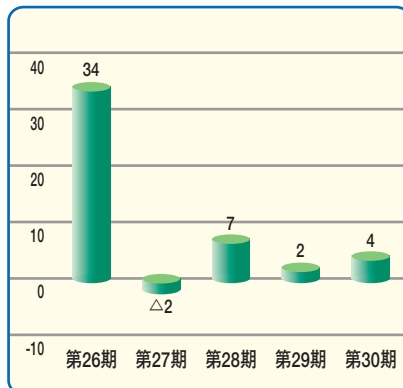
売上高

(単位:千万円)



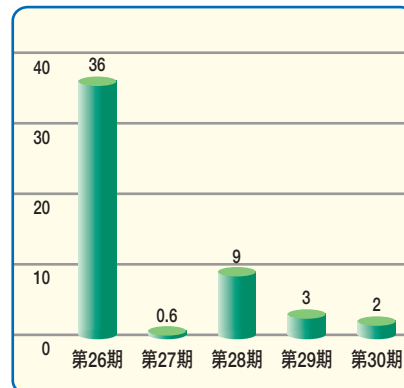
営業利益又は営業損失(△)

(単位:千万円)



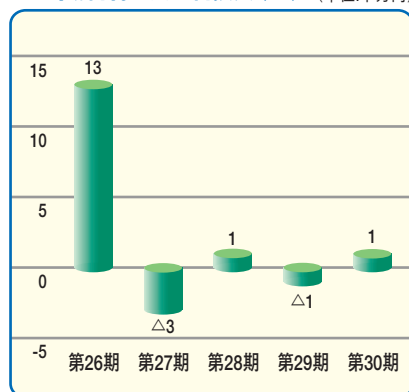
経常利益

(単位:千万円)



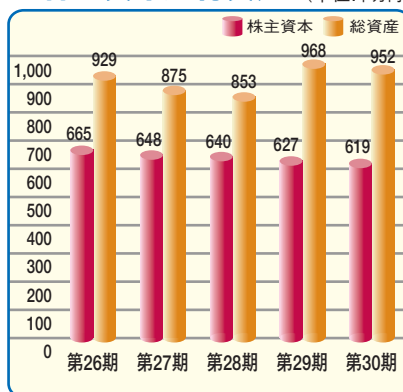
当期純利益又は純損失(△)

(単位:千万円)



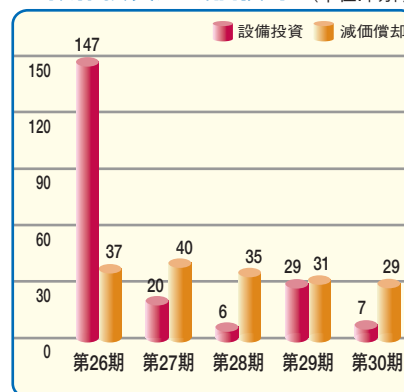
株主資本／総資産

(単位:千万円)



設備投資／減価償却

(単位:千万円)



	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千万円)	400	374	384	369	384
営業利益又は営業損失(△) (千万円)	34	△2	7	2	4
経常利益 (千万円)	36	0.6	9	3	2
当期純利益又は純損失(△) (千万円)	13	△3	1	△1	1
株主資本 (千万円)	665	648	640	627	619
総資産 (千万円)	929	875	853	968	952
設備投資 (千万円)	147	20	6	29	7
減価償却 (千万円)	37	40	35	31	29

●営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、停滞基調で始まったものの、企業業績の回復と円安を背景として、輸出や個人消費が堅調な回復を示し、世界経済の拡大により企業の設備投資意欲が高まるなど、景気回復の足取りは予想を超えるものとなりましたが、原油など資源価格の高騰に歯止めがかからないまま、内外経済に及ぼす影響に不安材料を抱えた展開で推移いたしました。

半導体関連業界におきましては、第1四半期は、前年下期の在庫調整の影響を受け設備投資が大きく減退し、デバイスメーカー各社は過剰在庫対策として生産量を調整するなど、稼働率が予想以上に低下しましたが、第2四半期から第3四半期にかけてデジタル家電製品等の在庫調整が一段落し、特に液晶や大画面薄型テレビの需要が上昇傾向に転じ、半導体市況が好転したため、第4四半期にかけて順調な回復過程を辿りました。

このような状況のなかで、当社は「継続的な改善活動により、お客様に喜んでいただける製品を供給していこう」をモットーに、多様化するユーザーの要求に対応するため、営業部門と製造部門との連携をこれまで以上に強化し、従来の受注生産に加え、一部製品において迅速な在庫対応が図れるよう計画生産への転換を推進し、効率的な設備稼働と製造コストの削減を図り、受注の確保に注力いたしました。

また、コスト競争力を保持し優位性を確保するため、当社独自の技術開発による圧着技術の水平展開に加え、大型火加工製品、フラット・パネル・ディスプレイ（FPD）関連製品等の高付加価値開発型製品に重点を置き、新規ニーズの掘り起こしに努めました。

特に石英製品の大形化に対応した設備の投入、スキルアップを図り、人材を重点的に配置するなど、選択と集中を明確にした戦略を展開いたしました。

製造部門におきましては、原価低減に対する取り組みとして、材料歩留まり率の向上、作業工数の短縮、最終検査不適合率の半減、圧着技術、溶融接合、微細加工技術等の確立を掲げ一定の成果をみましたが、世界的な素材原料高騰の影響を受け、原材料費率が漸増いたしました。

また、半導体の大口径化と微細化に伴いクリーン化が不可欠となってきたため、大口径製品に対応したクリーンルームの増床を行いました。

製品別では、石英火加工製品が対前期比7.8%増加しましたが、石英機械加工製品が同5.6%減少しましたため、石英製品全体としては、同1.7%の減少となりました。

シリコン製品は、シリコン電極が対前期比29.7%増と伸長し、シリコンその他製品につきましても同15.9%増となりましたため、シリコン製品全体といたしましては、同24.5%増となりました。

部門別では、理化学機器関連製品が対前期比12.0%増加し、半導体関連製品は同3.9%の増加となりました。

これらの結果、当社の当期決算は、売上高38億4千2百万円（前期比4.1%増）、営業利益4千2百万円（前期比51.5%増）、経常利益2千8百万円（前期比24.8%減）、当期純利益は1千5百万円（前期は当期純損失1千8百万円）となりました。

中国杭州工場におきましては、杭州第一工場の品質改善プロジェクトが軌道に乗り、5月には経常利益ベースでの黒字化を達成いたしました。期央にかけて米国からの受注が伸び悩んだため、第4四半期にかけて受注が急回復したものの、12月決算の中国杭州工場におきましては、通期において損失を解消するまでには至りませんでした。

また、6月7日に竣工式を行いました杭州第二工場におきましては、戦力化に向け技術研鑽に努め、第一工場と並



んで一定の品質基準をクリアできる水準に達しましたので、安定供給に向けた設備の配置、ラインの構築にシフトいたしました。

これらの結果、連結決算の状況は、連結売上高38億4千2百万円（前期比4.1%増）、連結営業損失4千4百万円（前期は連結営業損失9千4百万円）、連結経常利益1千6百万円（前期は連結経常損失8千9百万円）、連結当期純利益は3百万円（前期は連結当期純損失1億4千万円）となりました。

●会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は、企業業績の改善を背景に個人消費、設備投資、輸出の拡大傾向が概ね順調に持続するものとみられ、景気は底堅く推移し、踊り場を脱却する局面も期待されますが、原油価格の更なる高騰、米国の経常赤字幅拡大によるドル安・円高懸念もあり、引き続き外的リスク要因を抱えた展開が続くものと思われれます。



石英ベルジャー



石英反応管



セル製品

半導体関連業界におきましては、前下期からの回復局面を持續し、薄型テレビを中心にデジタル家電の需要が順調に拡大するものとみられ、さらに、第3世代携帯電話や車載用ナビゲーションシステム、携帯音楽プレーヤー、デジタルカメラ等が、サッカー・ワールドカップや地上デジタル放送の普及を追い風に順調に推移することが予想され、半導体消費の拡大が期待されております。

半導体製造装置におきましても、デバイスメーカーによる設備投資の増加に伴い、徐々に回復傾向に向かいつつありますので、本格的な成長路線に向けて堅調な増加が期待されております。

このような環境のなかで、当社は原価低減に向けた差別化を図るため、引き続き省力化、機械化を推進し、工程設計の再構築と工数低減を図り、最先端の技術開発に挑戦し、更なる製造コストの低減を目指してまいります。

半導体集積回路の微細化・高集積化への対応といたしましては、顧客要求をクリアする品質を確保するため、製造プロセスにおける汚染防止とクリーン化対策を推進し、300mm装置の本格稼動とともに、需要が拡大している大型火加工製品に対しましては、表示装置の大型化により急成長している、フラット・パネル・ディスプレイ（FPD）関連製品に関する加工技術の確立を目指してまいります。

低価格品・リピート品への対応としましては、戦略的なターゲット製品を、営業部門と製造部門が共同作業で選定し引き続き拡販キャンペーンのプロジェクトを展開してまいります。

石英材料におきましては、材料歩留まり率の向上と平行して、端材の有効活用のための溶融接合技術を確認し、リサイクルによる再利用及び商品化に向けた取り組みを推進します。

シリコン材料におきましては、太陽電池需要の拡大による材料不足や価格上昇が懸念されるため、品質及びコスト面で評価の高い材料メーカーと連携を強化し、安定調達とコスト競争力の維持・確保に努めてまいります。

他社が追従できない技術やノウハウの開発、コスト競争力を持続することも、優位性を確立する上で欠かせない要件であり、ユーザーとの共同開発型の提案営業を積極的に推進し、オンリーワンのキー・テクノロジーを開発してまいります。

米国市場への対応といたしましては、迅速な意思決定を図るため、新たに海外部を設置し貿易課の業務を本社内に移管し、米国拠点を中心とした営業力を強化するとともに、海外戦略の見直しを図ってまいります。

また、台湾、韓国市場の販売体制の見直しを進め、同時に中国国内市場の開拓を視野に入れた販売戦略を構築してまいります。

中国杭州工場におきましては、杭州第一工場及び杭州第二工場の加工品質が国内工場にほぼ匹敵する技術水準をクリアできたので、安定的な供給体制とフル稼働体制の構築に向けてプロジェクトを推進してまいります。

小ロット量産品におきましては、技術的な課題を習得しておりますが、今後、多品種少量生産が可能な工場として育成し、製品アイテムを拡大していくとともに、大型石英製品や高付加価値製品については国内工場に特化し、汎用品・ローコスト品については中国杭州工場に重点を置き、両工場の位置付けと戦略を明確にし、メイド・イン・チャイナの競争力、コスト優位性を確立してまいります。

競争の激化による製品価格の低下傾向は、今後も続くものと予想されますが、当社は、引き続き生産の合理化、製造コストの低減、総コストの圧縮に努めるとともに、経営資源の重点的、効率的な投入により、品質の向上と安定した受注の確保を目指し、着実な業績の向上に全力を傾注する所存であります。

近年、地球温暖化や廃棄物の処理・処分問題が顕在化しており、企業の社会的責任として、環境についての配慮が強く求められています。当社は、環境ISOを通して、地球環境の保全に貢献し、循環型社会の確立に向けた活動を続けてまいります。

また、コーポレート・ガバナンス体制の整備、コンプライアンス、リスク管理体制の整備を通して、企業価値を高め、より高い倫理観を持って事業運営に当たり、社会的責任を果たしてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、会社の安定的発展には、ステークホルダーとの信頼関係の形成が経営の重要な課題のひとつであると認識しております。信頼関係をより強固なものにするため、社内管理体制を強化するとともに、経営の透明性や公正性の維持向上に努め、適時情報開示と経営に対する情報のフィードバック体制を確立すべく注力しております。

取締役会は6名で構成され、経営戦略・事業計画の執行及び監視に関する最高意思決定機関としての役割を果たしており、刻々と変化する経営状況にいち早く対応すべく努めております。このため、取締役の任期は1年としております。

監査役会は3名（3名全員が社外監査役）で構成され、日頃から経営、業績に影響を及ぼす重要な事項においては、経営陣・取締役との情報交換、意見交換を図る体制を構築しております。

当社の社内監査につきましては、各業務セクションを対象として、全業務部門については、2年を目処に実地監査を行っております。

また、監査役会は当社の工場、営業部門並びに連結子法人等に対し、定期的にヒアリングを実施して、業務執行状況の確認をしております。

当社ではこのように内部監査や情報開示等について、これまで積極的に対処してまいりましたが、新たに内部統制委員会を発足させ、内部統制の運用状況を精査・整備することで、財務報告書等開示情報の透明性の一層の向上を図る体制を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



杭州泰谷諾石英有限公司

●通期の見通し

通期の見通しにつきましては、半導体需要予測がゆるやかな回復軌道に向かうと思われることから右記のとおりとし、達成に向けて一丸となってまい進する覚悟であります。

※右記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、右記予想数値と異なる場合があります。

連結

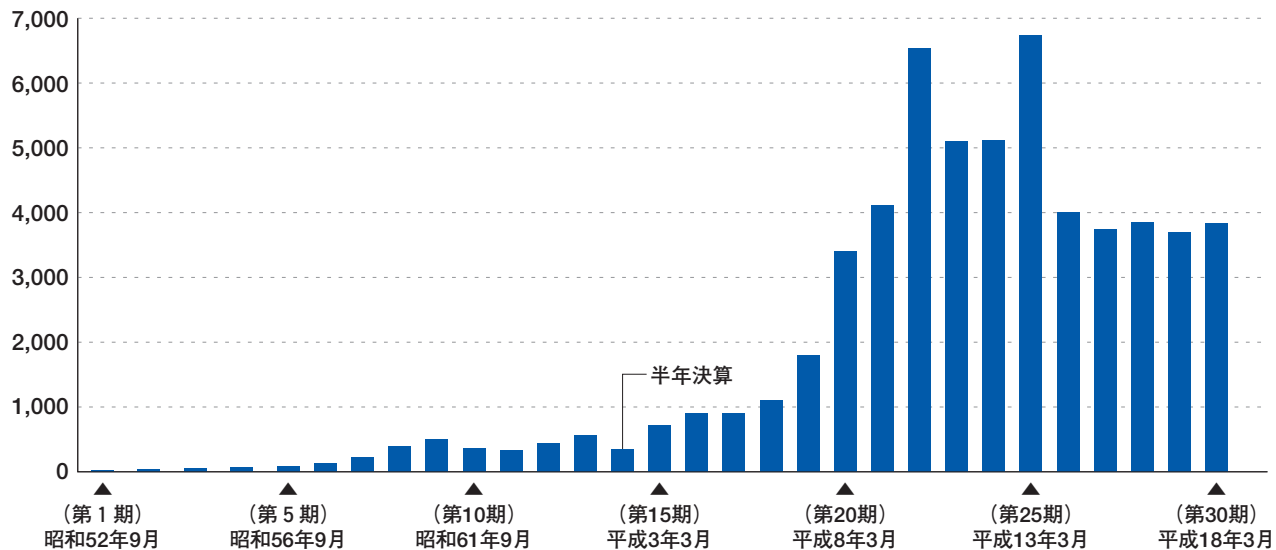
	売上高	経常利益	当期純利益
通 期 (平成18年4月～平成19年3月)	4,800百万円	229百万円	107百万円

単体

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期 (平成18年4月～平成19年3月)	4,800百万円	231百万円	107百万円

売上高の推移

(単位：百万円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：千円

科目	前期(第29期) 平成17年3月31日現在	当期(第30期) 平成18年3月31日現在
資産の部		
流動資産	4,397,417	4,287,399
現金及び預金	1,679,028	801,054
受取手形及び売掛金	1,047,632	1,414,921
たな卸資産	1,451,850	1,874,745
その他	219,857	198,104
貸倒引当金	△ 953	△ 1,426
固定資産	4,972,900	5,054,846
有形固定資産	4,462,097	4,569,414
建物及び構築物	1,673,028	1,782,790
機械装置及び運搬具	1,168,372	1,634,941
土地	1,068,870	1,068,870
建設仮勘定	475,823	10,043
その他	76,002	72,769
無形固定資産	80,748	71,921
投資その他の資産	430,055	413,510
投資有価証券	161,064	208,201
その他	359,641	294,655
貸倒引当金	△ 90,651	△ 89,347
資産の部合計	9,370,318	9,342,245

単位：千円

科目	前期(第29期) 平成17年3月31日現在	当期(第30期) 平成18年3月31日現在
負債の部		
流動負債	1,271,810	1,301,546
支払手形及び買掛金	199,100	402,735
短期借入金	636,660	671,728
賞与引当金	97,447	103,186
その他	338,602	123,897
固定負債	2,115,513	1,978,826
長期借入金	1,977,672	1,924,264
退職給付引当金	56,226	7,057
役員退職金引当金	32,646	40,320
その他	48,968	7,184
負債の部合計	3,387,323	3,280,372
資本の部		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	4,212,246	4,098,717
その他有価証券評価差額金	15,953	42,885
為替換算調整勘定	△ 88,396	77,077
自己株式	△ 1,419	△ 1,419
資本の部合計	5,982,994	6,061,872
負債及び資本の部合計	9,370,318	9,342,245

連結損益計算書

単位：千円

科目	前期（第29期） 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当期（第30期） 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	3,690,974	3,842,161
売上原価	2,838,166	2,994,227
販売費及び一般管理費	946,899	892,731
営業損失	94,091	44,796
営業外損益の部		
営業外収益	36,141	96,216
営業外費用	31,912	34,596
経常利益又は経常損失(△)	△ 89,862	16,823
特別損益の部		
特別利益	10,533	14,573
特別損失	54,772	2,903
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 134,101	28,493
法人税、住民税及び事業税	8,600	4,700
法人税等調整額	△ 2,631	20,336
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 140,070	3,456

連結剰余金計算書

単位：千円

科目	前期（第29期） 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当期（第30期） 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	1,015,260	1,015,260
資本剰余金期末残高	1,015,260	1,015,260
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	4,469,310	4,212,246
利益剰余金増加高	—	3,456
利益剰余金減少高	257,064	116,985
利益剰余金期末残高	4,212,246	4,098,717

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

科目	前期（第29期） 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当期（第30期） 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,457	△ 374,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 910,633	△ 534,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,129,255	△ 135,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 33,576	166,203
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	522,502	△ 877,974
現金及び現金同等物の期首残高	624,026	1,146,528
現金及び現金同等物の期末残高	1,146,528	268,554

単体財務諸表

貸借対照表

単位：千円

科目	前期(第29期) 平成17年3月31日現在	当期(第30期) 平成18年3月31日現在
資産の部		
流動資産	4,044,960	4,102,390
現金及び預金	1,077,215	769,561
受取手形	125,475	134,329
売掛金	922,156	1,280,591
たな卸資産	1,364,189	1,740,272
その他	557,226	179,035
貸倒引当金	△ 1,300	△ 1,400
固定資産	5,641,784	5,427,001
有形固定資産	3,316,474	3,092,572
建物	1,480,787	1,395,892
機械及び装置	654,505	540,467
土地	1,068,870	1,068,870
建設仮勘定	3,176	571
その他	109,133	86,770
無形固定資産	33,557	18,357
投資その他の資産	2,291,752	2,316,071
投資有価証券	161,064	208,201
子会社出資金	1,327,202	1,355,507
その他	894,685	842,262
貸倒引当金	△ 91,200	△ 89,900
資産の部合計	9,686,744	9,529,391

単位：千円

科目	前期(第29期) 平成17年3月31日現在	当期(第30期) 平成18年3月31日現在
負債の部		
流動負債	1,297,745	1,351,673
支払手形	131,089	212,360
買掛金	99,350	251,431
短期借入金	636,660	671,728
未払法人税等	—	11,188
未払消費税等	—	1,783
賞与引当金	97,447	103,186
その他	333,196	99,996
固定負債	2,115,513	1,978,826
長期借入金	1,977,672	1,924,264
退職給付引当金	56,226	7,057
役員退職金引当金	32,646	40,320
その他	48,968	7,184
負債の部合計	3,413,258	3,330,499
資本の部		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
資本準備金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	4,414,341	4,312,814
利益準備金	161,637	161,637
任意積立金	4,251,394	4,080,811
当期末処分利益	1,309	70,364
その他有価証券評価差額金	15,953	42,885
自己株式	△ 1,419	△ 1,419
資本の部合計	6,273,485	6,198,891
負債及び資本の部合計	9,686,744	9,529,391

損益計算書

単位：千円

科目	前期（第29期）	当期（第30期）
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	3,690,974	3,842,161
売上原価	2,767,070	2,986,901
販売費及び一般管理費	895,526	812,262
営業利益	28,377	42,997
営業外損益の部		
営業外収益	42,014	45,103
営業外費用	31,886	59,143
経常利益	38,505	28,956
特別損益の部		
特別利益	10,533	14,573
特別損失	54,772	2,903
税引前当期純利益又は純損失(△)	△ 5,733	40,626
法人税、住民税及び事業税	8,600	4,700
法人税等調整額	4,437	20,468
当期純利益又は純損失(△)	△ 18,771	15,457
前期繰越利益	20,080	54,907
当期末処分利益	1,309	70,364

注記事項 (貸借対照表関係)

- 子法人等に対する金銭債権債務

短期金銭債権	84,656千円
長期金銭債権	552,861千円
短期金銭債務	67,007千円
- 支配株主に対する金銭債権債務

短期金銭債権	14,484千円
--------	----------
- 有形固定資産の減価償却累計額 2,912,357千円
- 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
- 担保に供している資産

建物	1,339,257千円
構築物	44,224千円
土地	990,078千円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機があります。
- 役員退職金引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- 商法施行規則第93条に規定する、同規則第124条第3号の純資産額は42,885千円であります。
- 発行済株式総数

普通株式	7,800,000株
------	------------
- 会社が保有する自己株式の数

普通株式	1,000株
------	--------
- 記載金額は千円未満の端数を切り捨てております。

(損益計算書関係)

- 子法人等との取引高

営業取引	仕入高	638,829千円
	材料有償支給高	346,814千円
営業取引以外の取引高	受取利息	11,485千円
	技術指導料	1,018千円
- 支配株主との取引高

営業取引	仕入高	122,435千円
営業取引以外の取引高	支払家賃・光熱費	4,251千円
- 1株当たり当期純利益 1円98銭
- 記載金額は、1株当たり当期純利益を除いて、千円未満の端数を切り捨てております。

利益処分

単位：千円

科目	前期（第29期）	当期（第30期）
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
当期末処分利益	1,309	70,364
任意積立金取崩額	170,582	63,623
別途積立金取崩額	150,000	50,000
特別償却準備金取崩額	18,928	12,343
圧縮記帳積立金取崩額	1,653	1,280
合計	171,892	133,988
これを次のとおり処分いたします。		
期末配当金	116,985	77,990
	(1株につき15円)	(1株につき10円)
合計	116,985	77,990
次期繰越利益	54,907	55,998

●会社概要

商号 テクノクオーツ株式会社
 証券コード 5217 (ジャスダック上場)
 設立 昭和51年10月2日
 本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号
 資本金 829,350千円

●役員

取締役会長	森	憲司
代表取締役社長	大室	赳
専務取締役	千葉	喜夫
常務取締役	脇	正一
取締役	中村	明
取締役	岡	龍志
常勤監査役	花輪	博忠
監査役	齋藤	林寿郎
監査役	佐藤	文一郎

●主な事業

当社は、石英ガラスの加工技術を基に、半導体製造装置用の石英治具及び理化学機器、シリコン加工、産業用加熱機器の製造、販売を主力事業としております。

●主要製品

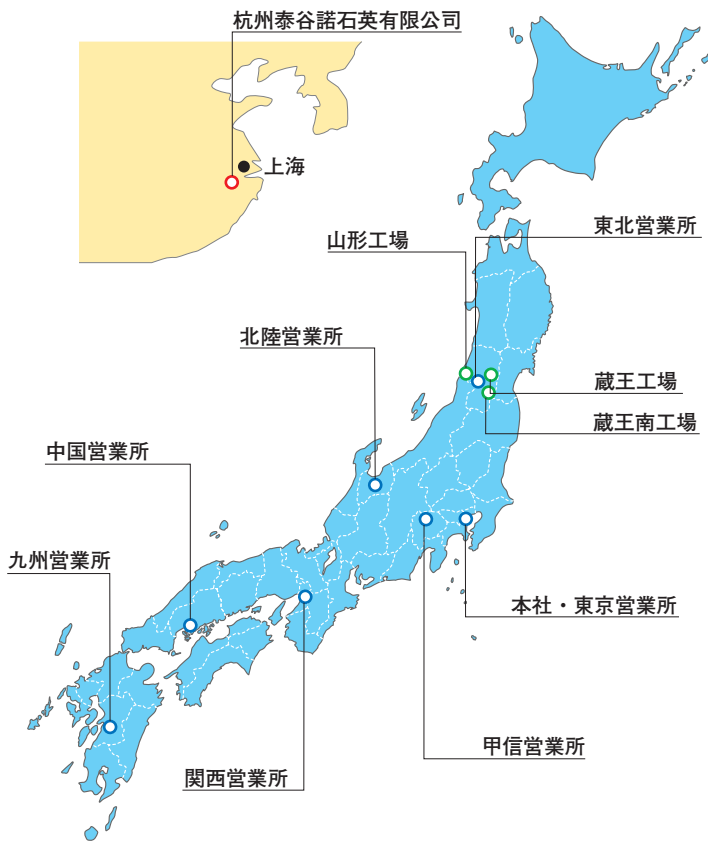
- ①半導体製造装置用製品
 反応管、キャリアポート、ベルジャー、石英リング、シリコン電極
- ②理化学機器用製品
 石英ガラスセル、G・Lクロマトグラフィー用製品、テドラーバック
- ③その他
 半導体製造用加熱機器製品 (ヒーター)

●主要な事業所

本社 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号
 工場及び営業所等

名称	所在地	名称	所在地
蔵王工場	山形県山形市	甲信営業所	山梨県甲府市
山形工場	山形県山形市	東北営業所	山形県山形市
蔵王南工場	山形県山形市	北陸営業所	富山県富山市
東京営業所	東京都新宿区	中国営業所	広島県福山市
関西営業所	大阪市北区	九州営業所	熊本県熊本市

(注) 甲信営業所は平成18年4月1日をもって東京営業所に統合しております。



● 従業員の状況

区分	従業員数	前年比増減	平均年齢	平均勤続年数
	名	名	歳	年
男性	226	(+) 8	32.3	7.0
女性	29	(-) 2	28.4	6.5
合計又は平均	255	(+) 6	31.9	6.9

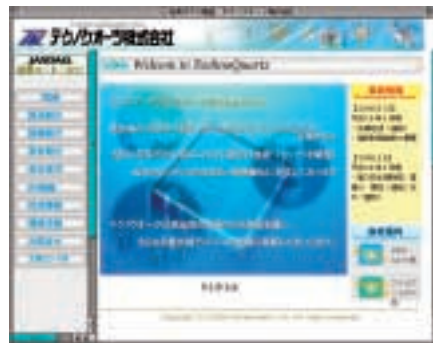
(注) 従業員数には、臨時従業員(22名)は含んでおりません。

● 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
杭州泰谷諾石英 有限公司	US 千 \$ 12,000	% 100	半導体製造装置用石英製 品・シリコン製品の加工 製造

● 当社のホームページ

<http://www.techno-q.com>



蔵王工場



蔵王南工場

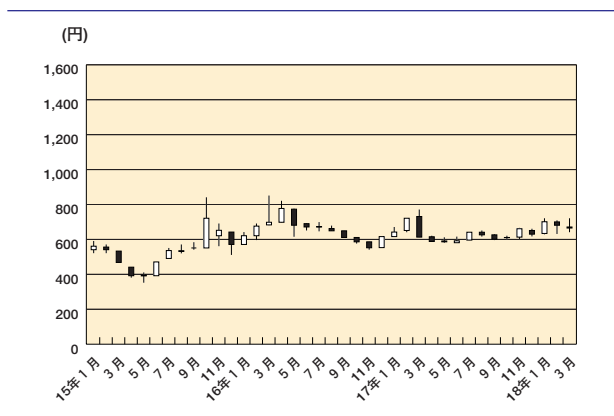
●株式の状況

会社が発行する株式の総数	31,200,000株
発行済株式の総数	7,800,000株
株 主 数	1,503名
自己株式の取得、処分等及び保有 決算期における保有株式	
普通株式	1,000株

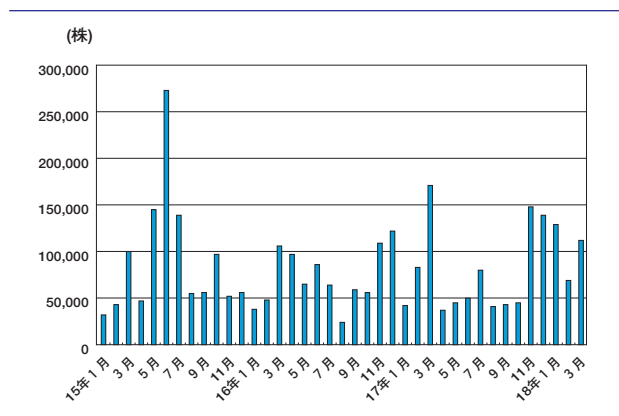
大 株 主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)	持株数(株)	出資比率(%)
ジーエルサイエンス株式会社	5,084,000	65.2	—	—
テクノオウツ従業員持株会	161,000	2.1	—	—
水 谷 智	108,000	1.4	—	—
株式会社山形銀行	100,000	1.3	100,000	0.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	80,000	1.0	—	—
株式会社山口銀行	40,000	0.5	—	—
株式会社テセック	35,000	0.4	—	—
ビーエスピーパシバセキュリティーズサービス パリスジャステックフランス	35,000	0.4	—	—
ドイチェバンクアーゲーロンドン ビービーノトリテークランantz613	24,000	0.3	—	—
大 室 越	23,000	0.3	—	—

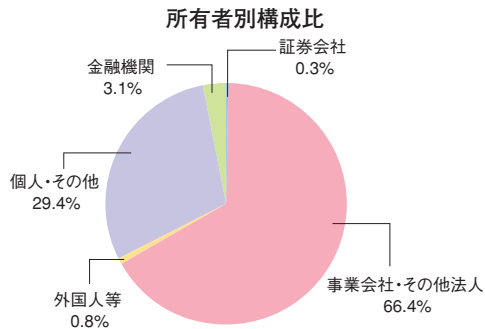
●株価チャート



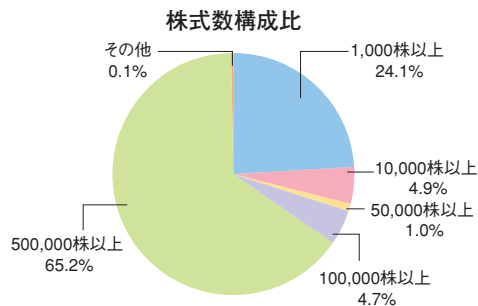
●売買高



●株式分布状況



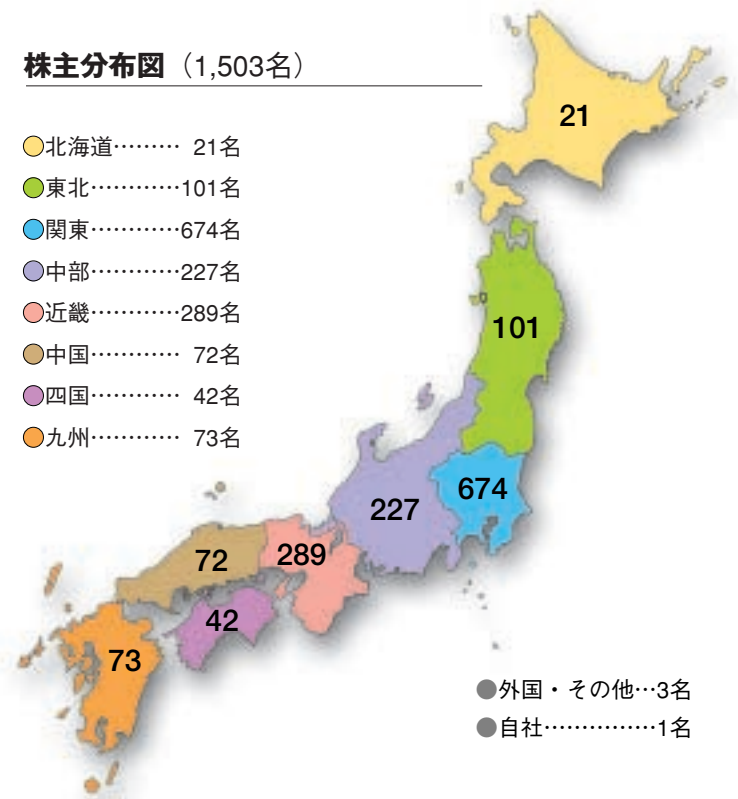
金融機関	241,000株
証券会社	22,000株
事業会社・その他法人	5,187,000株
外国人等	59,000株
個人・その他	2,291,000株
合計	7,800,000株



1,000株以上	1,882,000株
10,000株以上	381,000株
50,000株以上	80,000株
100,000株以上	369,000株
500,000株以上	5,084,000株
その他	4,000株
合計	7,800,000株

株主分布図 (1,503名)

- 北海道…………… 21名
- 東北……………101名
- 関東……………674名
- 中部……………227名
- 近畿……………289名
- 中国…………… 72名
- 四国…………… 42名
- 九州…………… 73名



- 外国・その他…3名
- 自社……………1名

●株主優待制度



山形県産高級さくらんぼ1kg

お知らせ

株主優待「さくらんぼ」発送につきまして、春先の天候の影響で、1週間程度、生育が遅れております。弊社からの「さくらんぼ」の発送は、6月25日頃から7月5日前後の発送を予定しております。なお、多少の日程のずれはご了承ください。



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
基準日	毎年3月31日 そのほか必要ある場合には、あらかじめ公告いたします。
定時株主総会	6月中
期末配当金支払 株主確定日	3月31日（中間配当は行っておりません。）
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
事務取扱場所 （連絡先）	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-707-696（フリーダイヤル）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店
公告掲載方法	日本経済新聞

TECHNO QUARTZ INC.